

## 国民要求実現のため 霞ヶ関に全国から集結！

# 13年秋季闘争中央行動に全国から2500人！ 許すな！公務員制度改悪、秘密保護法

国労連では、特定秘密保護法などの悪法が狙われる緊迫した国会情勢のもと、一月一日、全労連、国民春闘共闘、国民大運動実行委員会に結集し、「買下げ法」廃止、消費税増税中止、公務・公共サービス拡充、国民本位の予算実現を掲げて「十三年秋季闘争十一・十四中央行動」を展開しました。東海建設支部からも静岡岡島協の代表一名が参加し、国交省請願・厚労省請願行動や総決起集会、国会請願デモ・国会議員要請行動に結集し諸行動に参加してきました。

この日は、日比谷野外音楽堂での中央総決起集会、全労連公務部会などによる総務省前行動、国会請願デモ(厚労)、国会議員要請行動などで終日奮闘。行動には全国から二千五百人(国労連は約三百人)が参加しました。

同日の朝は、国労連・各単組が本省庁門前で組織拡大ピラを配布、九時三十分から東京春闘共闘・厚労共同アクションによる厚労省前行動、十時三十分から交通共闘による国土交通省請願行動や厚労省請願行動などもとりくまれました。午後十五時三十分から国労連主催「十一・十四決起集会」を実施するなど多彩なとくみみが展開されました。



シュプレコール！

国土交通労働組合は、交通運輸労働組合共闘会議交



個人請願署名の提出



国会請願デモ行進！

総務省前要求行動(主催：全労連公務部会・公務員総連組合)は、「買下げ法」即時中止と2年間の不当な買下げの復元措置を強く求める。公務員を増やし、震災からの早期復興が求められている。公務員制度改革閣連法案は、道州制導入ともありまっ、国民を統治する仕組みをつくらうとしている。国民が主人の行政実現にむけて廃案にさせよう。社会保険庁の分限免職では、朝日新聞の社説が「政治のパワハラ」と指摘している。民間と共同して民主的公務員制度の実現にむけてたたかおうと呼びかけました。連帯あいさつに駆けつけた全労連・全国一般の大木特別執行委員は、「東日本大震災で公務労働者は復興に向けて努力している。

## 中央総決起集会に約二千五百人が参加

メインの集会の会場となる日比谷野外音楽堂には、「かがやけ憲法」暮らしのいのち、雇用を守れ！国民要求実現十一・十四決起集会」の二千人が結集しました。



日比谷野外音楽堂のステージにて集会



日比谷野外音楽堂のステージにて集会

開会にあたり主催者のあいさつした全労連の大黒議長は、「安倍内閣が暴走すればするほど国民の怒りはひびくがらざるをえない。さまざまな要求の実現にむけて、本日の行動で総決起を呼びかける。決起集会をハネに大きく運動をひろげよう」と訴えました。続いて、東京過労死を考える家族の会の代表で「過労死防止基本法」実行委員小池晃参議院議員が連帯あいさつに立ちました。小池晃参議院議員は、「特定秘密保護法案は、国民を戦前の暗黒社会に引き戻す法案。平和憲法を持ち、戦争しない国に秘密保護はいらない」と厳しく批判しました。また、労働規制緩和の問題に触れ「景気回復に向けた民間への買上げ要請とは明らかに矛盾。買上げとともに安定雇用の確保こそ必要」と訴え、「安倍内閣の暴走に正面から立ちむかおう」と力強く呼びかけました。

その後、国民大運動実行委員会の黒田事務局長から、国会での法案審議や来年度予算をめぐる状況などを報告し、職場、地域から署名や宣伝のとりくみを強化することを提起しました。各団体からの決意表明では、東京民労働医会支部の本間副委員長、全生連の全農協労連の星野青年部事務局長をはじめ、七人が登壇。建交労の相木副委員長からは「消費税増税のうえに、交通運輸の規制緩和を許すわけにはいかない。JR北海道の責任を持つべきだ」と訴えました。公務単産からは、全教の波岡中執が横断幕やノリ旗に囲まれながら発言し、高校無償化への所得制限に反対するたたいを報告し、「すべからぬ中学生が進学できるように、改悪法案を廃案に追い込む決意だ」と力強く表明しました。

全労連の「全国縦断キャラバン行動」にかかわって、鹿児島県労連の平良議長、鹿角労働の黒沢議長が各地方のとりくみを報告し、「憲法の国民主権、平和主義を自治体に訴えきた」と、「自治体要請では、話題が大きいにかみ合った」など経緯が報告されました。農民連の上山さんのリードシュプレコールに続き、全商連の鎌田副会長から「消費税増税の中止を求め、戦争体験者だからこそ、平和の大切さを身にしみてわかっている」として、憲法改悪を許さない決意が表明され、最後は全員の手結力ハロウで集会を締めくくりました。



総決起集会後、日比谷公園の西幸門から国会請願デモを展開。また、デモ終了後は、参議院議員会館で国会議員要請行動にむけた意思統一集会を開き、その後、各単産・単組に分かれて、一秘密保護法案の廃案を求める要請書、「解雇特区などの雇用破壊を止め、雇用の安定を求める要請書」、「公務労働者の賃金改善、権利回復」公務・公共サービス拡充を求める要請書」をもつて要請行動を展開。国労連ではこれらに、「旧社保庁職員の解雇撤回を求める要請」を加えて国会議員要請を実施しました。

買下げすること、自治体のやることなのか。公務員も多くの民間労働者が働いている。臨時労働者・請負労働者の賃金と雇用を守り、最賃千円以上、公契約法・条例の制定を共同ですすめていく」と述べました。ついで、賃金・労働条件専門委員長(国労連書記長)の九後さんが情勢報告をおこない、公務員賃金をめぐる状況や「公務員制度改革」関連法案について報告しました。国労連、自治労連、全教、郵政産業ユニオンの代表が決意表明を行い、国労連の全司法北海道地連の近藤書記長が「灯油は高騰し、光熱費の負担が増している。アホノミクスでは景気は良くなりません。後輩たちは買上げの経験もなく、職場に年下の世代もいない。これは、仕事のモチベーションも下がるとなる。職場の体制もいびつになる。買下げ法を即刻廃せ、未来が安心できる社会にするためにも奮闘しよう」と訴えました。

最後に、総務省に向けシュプレコールをぶつけ、その後、総務省への個人請願を行い、総務省前の行動を終えました。